

貸 借 対 照 表

(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	162,658	流動負債	161,237
現金及び預金	30,919	支払手形	15,764
受取手形	3,353	買掛金	63,176
売掛金	85,350	短期借入金	30,850
有価証券	4,118	一年以内返済長期借入金	500
商品・製品及び仕掛品	23,586	一年以内償還社債	15,000
原材料及び貯蔵品	4,883	一年以内償還転換社債	19,999
前払費用	8	未払金	7,780
繰延税金資産	1,561	未払費用	6,666
未収入金	8,137	未払法人税等	1,109
その他流動資産	961	その他流動負債	389
貸倒引当金	222	固定負債	88,810
固定資産	204,472	社債	20,000
有形固定資産	85,505	転換社債	20,000
建物	19,687	長期借入金	15,500
構築物	1,353	退職給付引当金	32,971
機械及び装置	41,515	役員退職慰労引当金	339
車輜運搬具	378	負債合計	250,047
工具器具備品	3,350	(資本の部)	
土地	16,870	資本金	25,893
建設仮勘定	2,349	法定準備金	66,530
無形固定資産	643	資本準備金	60,664
ソフトウェア等	643	利益準備金	5,865
投資等	118,323	剰余金	21,787
投資有価証券	21,840	特別償却準備金	27
子会社株式・出資金	90,723	固定資産圧縮積立金	1,652
長期前払費用	201	圧縮特別勘定積立金	217
繰延税金資産	8,684	別途積立金	17,005
その他投資等	2,052	当期末処分利益	2,884
貸倒引当金	276	(うち当期利益)	(1,788)
投資損失引当金	4,902	評価差額金	2,874
		その他有価証券評価差額金	2,874
		自己株式	3
		資本合計	117,083
資産合計	367,131	負債及び資本合計	367,131

損 益 計 算 書

平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで

(単位 百万円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	
	営 業 上 高	286,158
	営 業 費 用	
	売 上 原 価	253,887
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,389
	営 業 利 益	3,881
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	
	受 取 利 息 配 当 金	703
	雑 収 入	2,443
	営 業 外 費 用	
	支 払 利 息	1,151
雑 損 失	455	
	経 常 利 益	5,421
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	
	固 定 資 産 売 却 益	282
	有 価 証 券 売 却 益	6
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	121
	特 別 損 失	
	固 定 資 産 除 却 損	388
	有 価 証 券 等 評 価 損	2,106
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	930	
	税 引 前 当 期 利 益	2,407
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,300
	法 人 税 等 調 整 額	681
	当 期 利 益	1,788
	前 期 繰 越 利 益	1,684
	中 間 配 当 額	588
	当 期 未 処 分 利 益	2,884

## 注記

### 1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

#### 1) 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式 . . . . . 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの . . . . . 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

#### 2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法による原価法

#### 3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 . . . . . 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

無形固定資産 . . . . . 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

#### 5) 消費税等の会計処理

税抜方式

#### 6) 自己株式の表示

前期まで資産の部に表示していた自己株式は「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

## 2. 貸借対照表

1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 2) 主要な外貨建資産及び負債

売掛金	66,919千ユーロ
	40,899千米ドル
子会社株式・出資金	276,953千米ドル
	127,434千ユーロ
	52,917千英ポンド
3) 有形固定資産の減価償却累計額	227,716百万円
4) 有形固定資産の圧縮記帳実施額	
建物	24百万円
機械及び装置	7百万円
車輛運搬具	1百万円
工具器具備品	84百万円
5) 子会社に対する短期金銭債権	40,574百万円
子会社に対する短期金銭債務	17,957百万円
6) 保証債務	24,257百万円
保証予約	8,805百万円
経営指導念書差入	12,616百万円
7) 1株当たりの当期利益	9円12銭
8) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	2,874百万円
9) 退職給付引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産額	7,961百万円

## 3. 損益計算書

1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 2) 子会社との取引高

売上高	80,887百万円
仕入高	54,377百万円
営業取引以外の取引高	2,950百万円